

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日
(第19期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月26日提出

会 社 名 タテホ化学工業株式会社

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 河 辺

正

本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2 - 5041

連 絡 者 取締役 小 林 崇 起
経理部長兼総務部長

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	4
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	10
第 4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画	12
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	12
第 5. 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資金繰状況	35
4. そ の 他	36
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	37
1. 親会社に関する事項	37
2. 子会社に関する事項	37
3. 連結財務諸表に関する事項	37
第 7. 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 41 年 8 月 13 日

註 当社は株式額面変更のための合併を行っており、合併会社（旧商号ミヅホ株式会社）の設立年月日は昭和 24 年 4 月 16 日であります。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増加後資本金	摘 要
昭和 57 年 4 月 1 日	89,700 円	986,700 円	無償株主割当 1 : 0.1
昭和 57 年 8 月 1 日	83,300	1,070,000	有償一般募集 1,666,000 株 (発行価格 1 株につき 1,865 円 うち資本組入額 50 円)
昭和 60 年 3 月 31 日	1,265,496	2,335,496	新株引受権付社債の権利行使による (昭和 60 年 1 月 7 日～昭和 60 年 3 月 31 日)

註 1. 昭和 60 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までに新株引受権付社債の権利行使はありません。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額

1989 年 12 月 20 日満期スイス フラン建新株引受権付社債	新 株 引 受 権 の 残 高	新株引受権の行使により発 行する株式の発行価格	資 本 組 入 額
昭和 60 年 3 月 31 日現在	396,648 千円 (4,043 千スイスフラン)	1,574 円	787 円
昭和 60 年 5 月 31 日現在	396,648 千円 (4,043 千スイスフラン)	1,574 円	787 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
70,000,000 株	44,408,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式無額面株式	普 通 株 式	44,408,000 株	大阪証券取引所	市場第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	26	39	255	39 (3)	5,763	6,122	
所 有 株 式 数	— 単位	11,502	2,236	5,601	1,447 (5)	22,895	43,681	727,000 株
割 合	— %	26.33	5.12	12.82	3.31	52.42	100	

② 自己株式45,557株は、「個人その他」に45単位及び「単位未満株式の状況」に557株含めて記載しております。なお、自己株式45,557株は、株主名簿記載上の株式数であり、昭和60年3月31日現在の実保有残高は3,557株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	7 人	6	52	40	223	430	5,364	6,122	
割 合	0.12 %	0.10	0.85	0.65	3.64	7.02	87.62	100	
所 有 株 式 数	11,537 単位	4,211	10,003	2,745	3,956	2,615	8,614	43,681	727,000 株
割 合	26.41 %	9.64	22.90	6.28	9.06	5.99	19.72	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,217 千株	7.2 %
株式会社太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町27番地	2,140	4.8
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	1,584	3.5
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	1,265	2.8
河 辺 正		1,255	2.8
小 林 念 郎		1,054	2.3
斯 波 淳		1,022	2.3
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	973	2.1
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	870	1.9
奥 藤 章 一		668	1.5
計		14,048	31.2

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 17 期	回 次	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	昭 和 58 年 3 月	決 算 年 月	昭 和 59 年 3 月	昭 和 60 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	14.00 円 (8.75)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	11.35 円 (5.25)	12.20 円 (6.10)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	— 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	13.53 円	21.83 円
1 株 当 り 当 期 利 益	15.77 円			
1 株 当 り 純 資 産 額	298.66 円	1 株 当 り 純 資 産 額	301.22 円	356.39 円
配 当 性 向	61.0 %	配 当 性 向	83.9 %	56.5 %

- 註 1. 第19期中間配当に関する取締役会決議年月日は昭和59年11月14日であります。
2. 第17期の1株当たり当期利益は、期中に有償一般募集及び株式分割(1:2)があったため、期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均株式数により算出した場合は、30.92円であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 17 期		第 18 期		第 19 期	
	決 算 年 月	昭 和 58 年 3 月		昭 和 59 年 3 月		昭 和 60 年 3 月	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	2,090 円 □ 1,010		1,980		4,340	
	最 低	1,600 円 □ 800		740		1,150	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和59年10月	昭和59年11月	昭和59年12月	昭和60年1月	昭和60年2月	昭和60年3月
	最 高	1,680 円	1,620	1,970	3,100	4,340	3,850
	最 低	1,450 円	1,470	1,420	1,800	2,950	2,770
	売 買 高	2,117千株	1,389	5,472	30,286	27,440	5,064

- 註 1. 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものであります。
2. □印は、株式分割後の株価を示しております。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	河 辺 正 明治41年3月18日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 広島高等工業学校応用化学科卒業 昭和7年4月 日本専売局三田尻試験場入所 昭和14年9月 関東州加里工業株式会社工場長 昭和21年9月 日塩工業株式会社、加古川製塩所技師長 昭和24年2月 赤穂西浜苦汁化学工業株式会社、工場長 昭和24年3月 赤穂西浜塩業組合入社、化成工場長 昭和35年4月 赤穂海水工業株式会社に改組、取締役に就任 昭和40年4月 赤穂海水化学工業株式会社に改組、取締役に就任 昭和41年8月 タテホ化学工業株式会社設立、専務取締役に就任 昭和46年5月 当社代表取締役に就任現在に至る 昭和47年5月 当社取締役社長に就任現在に至る	千株 1,255
代表取締役 専務取締役	田 中 稔 大正12年12月19日生 [住所隠蔽]	昭和20年9月 京都工業専門学校窯業科卒業 昭和20年10月 商工省陶磁器試験所入所 昭和25年6月 島田硝子株式会社 昭和35年7月 兵庫県丹波窯業指導所長 昭和43年4月 兵庫県立工業試験場窯業部長 昭和52年4月 兵庫県立工業試験場場長 昭和55年6月 当社専務取締役に就任 昭和56年6月 当社取締役副社長に就任 昭和58年6月 当社専務取締役に就任現在に至る 昭和60年6月 当社代表取締役に就任現在に至る	 4
常務取締役	千 崎 繁 昭和5年2月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年3月 赤穂中学校卒業 昭和29年4月 赤穂西浜塩業組合入社 昭和41年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	 328
常務取締役	北 野 光 也 昭和7年2月26日生 [住所隠蔽]	昭和26年11月 赤穂西浜塩業組合入社 昭和29年3月 赤穂高等学校卒業 昭和41年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	 202
常務取締役	矢 野 周 介 昭和10年2月5日生 [住所隠蔽]	昭和32年3月 宮崎大学農学部水産学科卒業 昭和34年2月 錦海塩業組合製塩工場入社 昭和47年2月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任 昭和55年6月 当社専務取締役に就任 昭和58年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	 176
常務取締役	釣 久 司 昭和12年8月24日生 [住所隠蔽]	昭和28年4月 赤穂東浜塩業組合入社 昭和32年3月 赤穂高等学校卒業 昭和47年1月 当社入社 昭和52年6月 当社溶融部長 昭和52年6月 当社取締役に就任 昭和54年6月 当社第二製造部長兼務 昭和57年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	 64

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理部長兼 総務部長)	小 林 崇 起 昭和22年1月3日生 [redacted]	昭和48年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和52年4月 当社経理部次長 昭和57年4月 当社経理部長 昭和59年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和60年6月 当社経理部長兼総務部長嘱託現在に至る	千株 146
取締役	中 村 忠 夫 昭和4年12月4月生 [redacted]	昭和27年3月 神戸経済大学経済学部卒業 昭和27年3月 神戸銀行入行 昭和47年4月 同行本店営業部副部長 昭和48年10月 太陽神戸銀行本店営業部副部長 昭和51年8月 同行神戸本部融資第二部長 昭和53年12月 同行取締役本店営業部長に就任 昭和57年6月 同行常務取締役に就任 昭和58年6月 当社取締役に就任 昭和60年6月 同行専務取締役(代表取締役)に就任現在に至る	—
常勤監査役	真 嶋 掌 寛 昭和21年7月3日生 [redacted]	昭和40年3月 赤穂高等学校卒業 昭和40年3月 ニチボー輸入社 昭和53年6月 当社入社 昭和55年4月 当社内部監査室長 昭和58年6月 当社常勤監査役に就任現在に至る	1
監査役	廣 井 欽 哉 昭和6年7月31日生 [redacted]	昭和29年3月 東京大学法学部卒業 昭和29年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和49年4月 同社有価証券部長 昭和55年7月 同社取締役有価証券部長に就任 昭和58年4月 同社常務取締役に就任現在に至る 昭和58年6月 当社監査役に就任現在に至る	1
計	10 名		2,177

(2) 会社と役員との間の重要な取引

特記事項はありません。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	管 理 社 員			現 業 社 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数(人)	67	27	94	130	58	188	197	85	282
平 均 年 令(才)	36.10	24.36	32.73	30.60	42.29	34.20	32.47	36.59	33.71
平均勤続年数(年)	8.59	3.49	7.13	7.21	7.18	7.20	7.68	6.01	7.18
平均給与月額(円)	257,203	130,911	220,928	173,566	146,458	165,203	202,011	141,519	183,778

註 1. 平均給与月額(昭和 60 年 3 月支給実績)は、税込金額で基準外賃金及び賞与は含んでおりません。

2. 従業員のうちには、使用人兼務役員(1名)、臨時雇傭者は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 化学工業品、医薬品、工業薬品、肥料等の製造並びに販売
2. 前号の輸出入に関する業務
3. 前各号に付帯する一切の事業

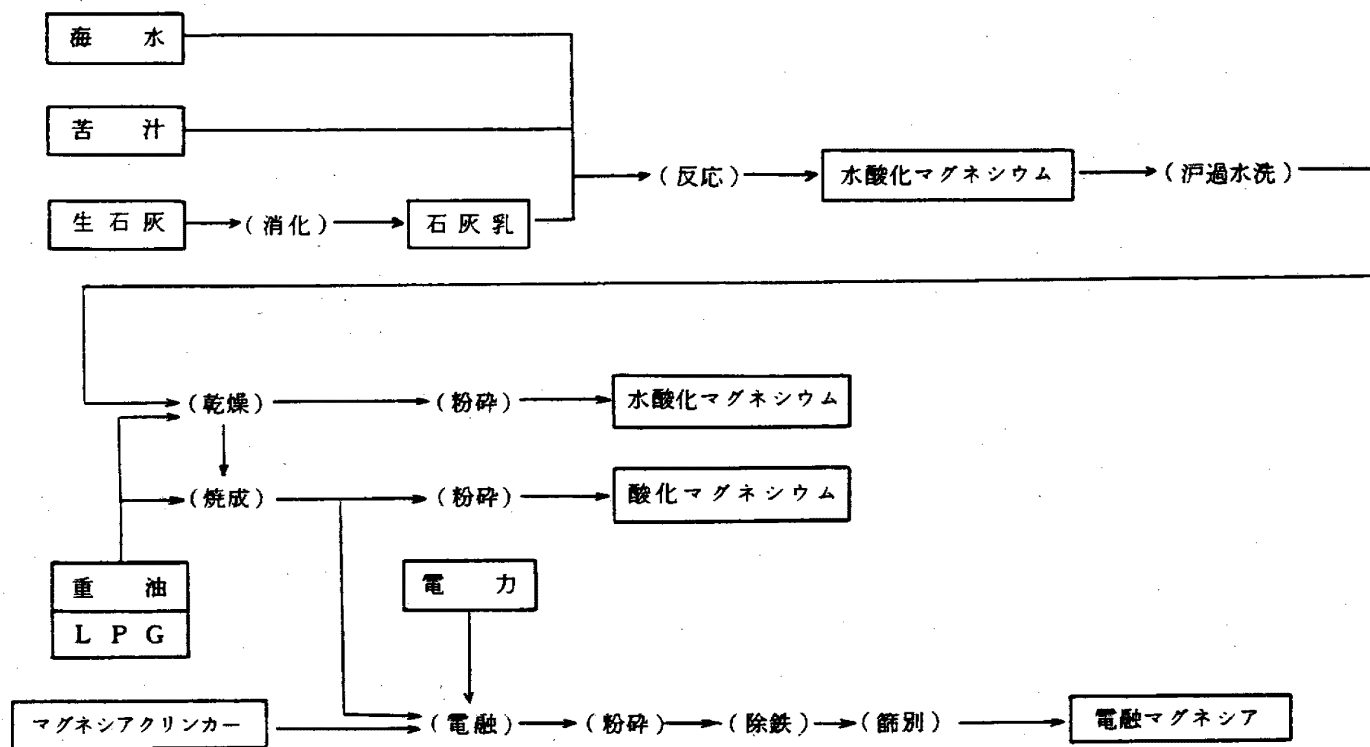
(2) 事 業 の 内 容

製造販売を行っている主要製商品は次のとおりであります。

区 分	製 商 品 名	構成比率
電 融 品	電融マグネシア、電融カルシア、電融ジルコニア	55.6 %
化 成 品	酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、その他	31.5
商 品	断熱材、酸化鉄、その他	8.6
そ の 他	セラミック部品、窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキー、その他	4.3
合 計		100.0

(注) 構成比率は、第 19 期（自昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日）の販売実績（金額）によっています。

電融マグネシア、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウムの製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国の経済は、米国景気の急速な拡大を背景として輸出並びに設備投資の好調を軸に、全体として業種別に跛行性は見られるものの、景気は着実に上昇傾向を示してまいりました。

当社は、このような環境の中で、東京営業所の移設による拡充、省力化設備の増強、金融収支の改善等経営全般にわたる効率化の推進、また、各種新製品の開発を積極的に取り進めました。一方、粗鋼生産高の上昇、為替相場の円安等もあり、売上高は68億9千万円（前期比14.5%増）、経常利益は18億5千万円（前期比85.5%増）、当期純利益は9億4千万円（前期比62.7%増）を計上することができました。

2. 生 産 能 力

（単位：千円）

区 分	第 1 8 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	第 1 9 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)
電 融 品	5,250,000	5,200,000
化 成 品	2,000,000	2,400,000
合 計	7,250,000	7,600,000

注 1. 金額は期中平均売価により算出しております。

2. 現有生産設備及び従業員によって正常状態において、適正な操業が行われた場合の能力を示しております。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

（単位：千円）

区 分	第 1 8 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第 1 9 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
	合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
電 融 品	3,270,401	272,533	62.3%	4,028,711	335,725	77.5%
化 成 品	1,863,319	155,277	93.2	2,179,763	181,646	90.8
合 計	5,133,720	427,810	70.8	6,208,474	517,372	81.7

注 1. 金額は期中平均売価により算出しております。

2. 稼動率は生産実績と生産能力との比率によります。

(2) 主要原材料の入手、使用、在庫量

区 分	数量 単位	第 1 8 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)				第 1 9 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
マグネシアクリンカー	トン	1,373	11,307	11,574	1,106	12,417	12,907	616
炭 素 棒	本	361	5,911	6,105	167	6,052	6,100	119
生 石 灰	トン	27	5,104	5,128	3	5,680	5,675	8
脱 臭 苦 汁	kl	2,980	55,760	57,534	1,206	61,516	61,946	776

(3) 主要原材料価格の推移

区 分	第 1 8 期 (自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日)			第 1 9 期 (自昭和59年4月1日至昭和60年3月31日)		
	昭和58年7月	昭和58年11月	昭和58年3月	昭和59年7月	昭和59年11月	昭和60年3月
マグネシアクリンカー	184	184	184	184	184	184
炭 素 棒	171	171	171	171	171	171
生 石 灰	127	127	127	127	127	127
脱 臭 苦 汁	175	175	175	175	175	175

(注) 昭和59年3月31日現在の価格を100とした指数で示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

(2) 生 産 計 画

(単位:千円)

区 分	昭和60年4月～昭和60年6月	昭和60年7月～昭和60年9月	合 計
電 融 品	950,000	940,000	1,890,000
化 成 品	580,000	530,000	1,110,000
合 計	1,530,000	1,470,000	3,000,000

(注) 金額は平均売価により算出しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

売上の約52%は商社を通じ、その他は直接需要家に販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	第 18 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第 19 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
	合 計	月 平 均	比 率	合 計	月 平 均	比 率
電 融 品	(1,038,163)	(86,513)	(17.2) %	(938,970)	(78,247)	(13.6) %
	3,461,884	288,490	57.4	3,833,507	319,458	55.6
化 成 品	(1,028,362)	(85,696)	(17.1)	(1,321,317)	(110,109)	(19.2)
	1,899,942	158,328	31.5	2,173,362	181,113	31.5
商 品	(7,785)	(648)	(0.1)	(1,885)	(157)	(0.0)
	491,668	40,972	8.2	597,389	49,782	8.6
そ の 他	(11,423)	(951)	(0.2)	(36,500)	(3,041)	(0.5)
	172,601	14,383	2.9	295,360	24,613	4.3
合 計	(2,085,734)	(173,811)	(34.6)	(2,298,673)	(191,556)	(33.3)
	6,026,097	502,174	100.0	6,899,620	574,968	100.0

注 1. () は内数で輸出を示しております。

2. 主な輸出先国は次のとおりであります。

第18期 米国、ソ連、台湾、韓国、南アフリカ

第19期 米国、韓国、ソ連、台湾、カナダ

(3) 主要製品の販売価格の動向

区 分	単 位	第 18 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第 19 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
		昭和58年7月	昭和58年11月	昭和59年3月	昭和59年7月	昭和59年11月	昭和60年3月
電融マグネシア(kg当り)	円	536	536	536	536	536	536
酸化マグネシウム(kg当り)	円	646	646	646	646	646	646
水酸化マグネシウム(kg当り)	円	200	200	200	200	200	200

注 各製品夫々に高中低級品があり、夫々単価面において相当の差異がありますので、上記の表は主たる製品の販売価格によって
います。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、従業員数

(単位：千円)

項 目	設備名 事業所名	生 産 設 備		そ の 他 の 設 備				合 計
		本 社 工 場	有 年 工 場	本 社	有 年	東京営業所	大阪営業所	
建 物		158,741	236,655	39,896	11,030	22,362	—	468,687
建 物 面 積		(15,295㎡)	(7,837㎡)	(908㎡)	(247㎡)	(123㎡) (105㎡)	(132㎡)	(255㎡) (24,395㎡)
構 築 物		39,331	40,177	15,952	32,287	—	—	127,749
機 械 及 び 装 置		360,290	383,575	—	29,486	—	—	773,352
車 両 運 搬 具		338	2,873	749	—	—	355	4,318
工 具 器 具 及 び 備 品		14,756	6,666	6,866	1,482	1,172	3	30,948
土 地		80,676	1,031,721	77,800	—	10,830	—	1,201,027
土 地 面 積		(31,898㎡)	(64,265㎡)	(2,071㎡)	—	(27㎡)	—	(98,261㎡)
建 設 仮 勘 定		4,638	13,043	85,833	1,600	—	—	105,114
投 下 資 本 合 計		658,772	1,714,714	227,098	75,887	34,365	359	2,711,199
従 業 員 数		175 人	59 人	37 人	5 人	1 人	5 人	282 人
主 要 生 産 品 目	電融マグネシア 酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム	電融マグネシア	—	—	—	—	—	電融マグネシア 酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム

(注) 上記の表のうち、東京営業所と大阪営業所の〔 〕は賃借中のものです。

(2) 主要機械装置

種 類	主 要 設 備 名	本 社 工 場	有 年 工 場	合 計
生 石 灰 消 化 設 備	消化装置	6 基	—	6 基
水酸化マグネシウム反応設備	反応装置	3 基	—	3 基
焼 成 設 備	重油炉、ロータリーキルン	21 基	—	21 基
戸 過 設 備	フィルタープレス	13 基	—	13 基
〃	ベルトフィルター	3 基	—	3 基
ボ イ ラ ー 設 備	堅型炉筒煙管式	5 基	—	5 基
乾 燥 設 備	バンド乾燥機外	5 基	—	5 基
公 害 防 止 設 備	集塵装置	6 基	1 基	7 基
〃	水処理装置	1 式	—	1 式
受 電 設 備	変圧器	3 基	1 基	4 基
溶 融 設 備	アーク炉、操炉装置	16 基	3 基	19 基
粉 碎 設 備	粉碎、除鉄、篩別プラント	29 基	1 基	29 基
窒 化 珪 素 設 備	窒化炉	—	2 基	2 基
炭 化 珪 素 設 備	炭化炉	—	1 基	1 基
試 験 研 究 設 備	セラミック成型試験装置	—	1 式	1 式
〃	表面処理研究設備	—	1 式	1 式
〃	物性試験設備	—	1 式	1 式

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

	設備内容	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成見込年月	必要性
本 社 工 場	本社社屋	300,000 ^概	55,850 ^概	244,150 ^概	59年12月	60年6月	
	コンピューター設備	30,000	—	30,000	60年1月	60年5月	合理化
	電融マグネシア設備	170,000	—	170,000	60年4月	61年3月	合理化並びに維持更新
	小計	500,000	55,850	444,150			
有 年 工 場	炭化珪素設備	120,000	—	120,000	60年9月	60年12月	合理化
	小計	120,000	—	120,000			
	合計	620,000	55,850	564,150			

注) 今後の所要資金 564,150 千円については、自己資金で充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 第19期事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

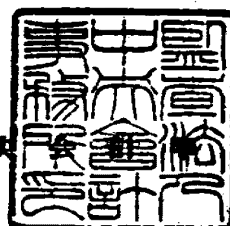
監 査 報 告 書

昭和60年 6 月25日

タテホ化学工業株式会社

取締役社長 河 辺 正 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 会 社



代表社員
関与社員 公認会計士

加 藤 正 久 (Seal)

代表社員
関与社員 公認会計士

楠 昌 治 (Seal)

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がタテホ化学工業株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第18期(昭和59年3月31日現在)			第19期(昭和60年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金	額	構成比 %	金	額	構成比 %	
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金(※1)		9,295,013			16,136,015		
2. 受取手形(※2)		335,882			550,217		
3. 売掛金(※3)		969,069			1,007,607		
4. 有価証券(※4)		8,072,188			7,774,708		
5. 自己株式		2,894			12,093		
6. 製品		388,658			420,762		
7. 半製品		466,555			535,574		
8. 原材料		153,402			110,730		
9. 仕掛品		377,732			506,400		
10. 貯蔵品		50,660			53,724		
11. 前払費用		76,699			34,681		
12. 未収利息		392,680			492,474		
13. その他(※5)		65,432			95,138		
14. 貸倒引当金		△21,096			△23,595		
流動資産合計		20,625,775	86.1		27,706,535	90.3	7,080,760
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産(※6)							
1. 建物	727,295			770,660			
減価償却累計額	266,921	460,374		301,973	468,687		
2. 構築物	204,873			220,955			
減価償却累計額	76,708	128,164		93,205	127,749		
3. 機械及び装置	2,424,349			2,569,477			
減価償却累計額	1,574,433	849,916		1,796,124	773,352		
4. 車両運搬具	30,338			24,478			
減価償却累計額	24,364	5,974		20,160	4,318		
5. 工具器具及び備品	105,140			116,438			
減価償却累計額	71,077	34,062		85,490	30,948		
6. 土地		933,770			1,201,027		
7. 建設仮勘定		222,15			105,114		
有形固定資産合計		2,434,477	10.2		2,711,199	8.8	276,721
(2) 無形固定資産							
1. 水道施設利用権		332			14,453		
2. 電気供給施設利用権		9,292			8,338		
3. 電話加入権		1,403			1,660		
無形固定資産合計		11,028	0.0		24,452	0.1	13,423
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券(※7)		814,033			118,056		
2. 関係会社株式		3,000			1,500		
3. その他		74,925			110,188		
投資その他の資産合計		891,958	3.7		229,744	0.8	△662,213
固定資産合計		3,337,464	13.9		2,965,396	9.7	△372,068
資産合計		23,963,240	100.0		30,671,932	100.0	6,708,692

(単位: 千円)

科 目	第18期(昭和59年3月31日現在)			第19期(昭和60年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(負債の部)			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		529,980			736,829		
2. 買掛金		205,404			211,452		
3. 短期借入金		7,400,000			7,400,000		
4. 未払金		18,564			39,711		
5. 未払法人税等		170,000			647,825		
6. 未払事業税		69,000			199,532		
7. 未払費用(※8)		272,643			313,809		
8. 賞与引当金		122,093			128,214		
9. 設備関係支払手形		103,315			136,222		
10. その他		7,452			14,963		
流動負債合計		8,898,453	37.1		9,828,559	32.0	930,106
Ⅱ 固定負債							
1. 社 債(※9)		2,172,200			4,691,800		
2. 長期前受収益		-			324,810		
固定負債合計		2,172,200	9.1		5,016,610	16.4	2,844,410
負債合計		11,070,653	46.2		14,845,170	48.4	3,774,516
(資本の部)							
Ⅰ 資本金(※10)		1,070,000	4.5		2,335,496	7.6	1,265,496
Ⅱ 資本準備金		7,999,054	33.4		9,264,550	30.2	1,265,496
Ⅲ 利益準備金		194,390	0.8		246,606	0.8	52,216
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当平均積立金	100,000			100,000			
(2) 退職給与積立金	100,000			100,000			
(3) 公害防止準備金	4,831			-			
(4) 中小企業等海外市場開拓準備金	2,679			1,095			
(5) 特別償却準備金	9,243			2,643			
(6) 別途積立金	2,800,000	3,016,754		2,800,000	3,003,738		
2. 当期末処分利益金		612,386			976,370		
その他の剰余金合計		3,629,141	15.1		3,980,109	13.0	350,967
資本合計		12,892,586	53.8		15,826,761	51.6	2,934,175
負債及び資本合計		23,963,240	100.0		30,671,932	100.0	6,708,692

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 18 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第 19 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売上高		%			%		
1. 製品売上高	5,534,428			6,302,230			
2. 商品売上高	491,668	6,026,097	100.0	597,389	6,899,620	100.0	873,522
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	367,055			388,658			
2. 当期製品製造原価	4,140,345			4,183,982			
3. 他勘定振替高(※1)	26,161			13,753			
4. 製品期末たな卸高	388,658			420,762			
5. 差引製品売上原価	4,092,579			4,138,125			
6. 商品売上原価	460,682	4,553,262	75.6	559,298	4,697,423	68.1	144,161
売上総利益		1,472,835	24.4		2,202,197	31.9	729,361
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費	236,909			242,809			
2. 広告宣伝費	5,055			8,053			
3. 貸倒引当金繰入額	—			2,499			
4. 役員報酬	75,330			73,614			
5. 給料手当	190,947			202,141			
6. 賞与引当金繰入額	22,808			21,823			
7. 退職金	29,348			22,000			
8. 福利厚生費	28,889			28,490			
9. 交際費	12,400			12,055			
10. 旅費交通費	29,103			38,439			
11. 通信費	16,402			18,994			
12. 事業税	129,019			265,134			
13. 租税公課	13,259			47,454			
14. 賃借料	6,641			14,498			
15. 減価償却費	8,091			9,323			
16. 試験研究費	81,207			56,836			
17. 雑費	71,587	957,003	15.9	100,884	1,165,053	16.9	208,050
営業利益		515,832	8.6		1,037,143	15.0	521,311
IV 営業外収益							
1. 受取利息	511,626			635,475			
2. 受取配当金	148,173			114,547			
3. 有価証券利息	388,633			693,698			
4. 有価証券売却益	23,974			297,643			
5. 雑収入	37,338	1,109,746	18.4	79,851	1,821,216	26.4	711,470
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	528,936			677,289			
2. 社債利息	—			141,895			
3. 新株発行費	—			32,725			
4. 社債発行費	49,972			78,465			

(単位:千円)

科 目	第 18 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)			第 19 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
5. 雑 支 出	45,808	624,717	10.4%	71,736	1,002,112	14.5%	377,395
経 常 利 益		1,000,861	16.6		1,856,247	26.9	855,386
Ⅵ 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	6,011			56,039			
2. 貸倒引当金戻入額	652	6,663	0.1	-	56,039	0.8	49,376
税引前当期純利益		1,007,525	16.7		1,912,287	27.7	904,762
法人税及び住民税		428,370	7.1		969,944	14.0	
当 期 純 利 益		579,154	9.6		942,343	13.7	363,189
前 期 繰 越 利 益 金		280,402			321,214		
中 間 配 当 額		224,700			261,080		
中間配当に伴う利 益準備金積立額		22,470			26,108		
当期未処分利益金		612,386			976,370		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 18 期		第 19 期	
	(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,558,281	37.2 %	1,665,695	38.0 %
II 労 務 費	912,213	21.8	1,013,980	23.1
III 経 費 (※1)	1,715,630	41.0	1,701,993	38.9
当期総製造費用	4,186,124	100.0	4,381,669	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	798,508		844,288	
合 計	4,984,633		5,225,958	
期末仕掛品半製品たな卸高	844,288		1,041,975	
当期製品製造原価	4,140,345		4,183,982	

(脚 注)

項 目	第 18 期	第 19 期																				
原 価 計 算 の 方 法	部門別・工程別・等級別総合原価計算制度を 採用しています。	同 左																				
※1. 経費の主な内訳	<table><tr><td>電 力 費</td><td>774,080 円</td></tr><tr><td>燃 料 費</td><td>306,698</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>245,612</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>389,238</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,715,630</td></tr></table>	電 力 費	774,080 円	燃 料 費	306,698	減 価 償 却 費	245,612	そ の 他	389,238	合 計	1,715,630	<table><tr><td>電 力 費</td><td>758,156 円</td></tr><tr><td>燃 料 費</td><td>289,476</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>234,508</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>419,852</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,701,993</td></tr></table>	電 力 費	758,156 円	燃 料 費	289,476	減 価 償 却 費	234,508	そ の 他	419,852	合 計	1,701,993
電 力 費	774,080 円																					
燃 料 費	306,698																					
減 価 償 却 費	245,612																					
そ の 他	389,238																					
合 計	1,715,630																					
電 力 費	758,156 円																					
燃 料 費	289,476																					
減 価 償 却 費	234,508																					
そ の 他	419,852																					
合 計	1,701,993																					

(3) 利益金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第 18 期 (株主総会承認年月日) 昭和 59 年 6 月 26 日			第 19 期 (株主総会承認年月日) 昭和 60 年 6 月 25 日		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金			612,386			976,370
II 任意積立金取崩額						
1. 公害防止準備金取崩額		4,831			-	
2. 中小企業等海外市場開拓準備金取崩額		1,583			1,095	
3. 特別償却準備金取崩額		6,600	13,016		2,643	3,738
合 計			625,402			980,109
III 利益金処分量						
1. 利益準備金		26,108			27,088	
2. 配 当 金		261,080			270,888	
3. 役員賞与金						
(1) 取締役賞与金	15,500			45,000		
(2) 監査役賞与金	1,500	17,000		5,000	50,000	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金		-	304,188		200,000	547,977
IV 次期繰越利益金			321,214			432,131

重要な会計方針

項 目	第 18 期	第 19 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、それらは法人税法の規定するところに準拠しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費を支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費・社債発行費を支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に充てるため、法人税法限度額に対して100%を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与金支給に充てるため、法人税法施行令103条の2の規定の限度額に対して100%を計上しております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 適格退職年金制度	昭和46年9月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和50年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は9年8ヶ月で行っており、昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は141,733千円であります。	昭和46年9月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和50年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は13年8ヶ月で行っており、昭和60年3月31日現在の年金資産の合計額は180,838千円であります。
(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理	—	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしております。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額28,389千円は、損益計算書上営業外収益の雑収入に含めて計上し次期以降の配分額324,810千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。

(表示方法の変更)

第 1 8 期	第 1 9 期										
第17期までの貸借対照表において「法人税等引当金」、「事業税引当金」として表示していた科目について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告45号により、第18期から次のとおり表示することに变更しております。 この变更に伴い損益計算書における科目表示も变更しております。 (貸借対照表関係) <table> <tr> <td>(变更前)</td><td>(变更后)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税</td></tr> </table> (損益計算書関係) <table> <tr> <td>(变更前)</td><td>(变更后)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table> —	(变更前)	(变更后)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税	(变更前)	(变更后)	事業税引当金繰入額	事業税	— 「社債利息」については前期は「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとしました。なお、前期の「社債利息」は、54,197千円であります。
(变更前)	(变更后)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税引当金	未払事業税										
(变更前)	(变更后)										
事業税引当金繰入額	事業税										

注 記 事 項

項 目	第 1 8 期	第 1 9 期								
(貸借対照表関係)										
※ 1. 現金及び預金(定期預金の担保状況)	このうち、定期預金 30,000 千円を 取引先の銀行借入金の担保に供しています。	同 左								
※ 2. 受 取 手 形	このほか、受取手形割引高 789,488 千円 があります。	このほか、受取手形割引高 812,517 千円があります。								
※ 3. 売 掛 金	このうちには、外貨建のもの 1,123 U.S.\$ (250,038 千円)、2,007 千 AUST. SCH (24,350 千円) が含まれています。	このうちには、外貨建のもの 1,143 U.S.\$ (286,186 千円)、1,756 千 AUST. SCH (19,801 千円) が含まれています。								
※ 4. 有 価 証 券	このうちには、外貨建債券 7,105 千 A.\$ (1,553,251 千円)、2,626 千 U.S.\$ (616,903 千円) が含まれており、決算日の為替相場による金額は、2,054,131 千円 であります。	このうちには、外貨建債券 13,940 千 A.\$ (2,892,969 千円)、49 千 U.S.\$ (12,824 千円) が含まれており、決算日の為替相場による金額は、2,455,411 千円 であります。								
※ 5. その他流動資産	—	このうちには、外貨建のもの 258 千 A.\$ (45,221 千円) が含まれています。								
※ 6. 有 形 固 定 資 産	このうち国庫補助金により取得した資産について、取得価額より控除している圧縮記帳額は次のとおり であります。 <table><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>97,075 千円</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>412 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>97,487 千円</td></tr></table>	機 械 及 び 装 置	97,075 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	412 千円	合 計	97,487 千円	同 左		
機 械 及 び 装 置	97,075 千円									
工 具 器 具 及 び 備 品	412 千円									
合 計	97,487 千円									
※ 7. 投 資 有 価 証 券	このうちには外貨建債券 917 千 A.\$ (238,342 千円) が含まれており、決算日の為替相場による金額は、189,809 千円 であります。	—								
※ 8. 未 払 費 用	このうちには、外貨建のもの 524 千 S. Fr. (55,100 千円) が含まれております。	このうちには、外貨建のもの 976 千 S. Fr. (91,502 千円) が含まれております。								
※ 9. 社 債	スイスフラン建普通社債 (20,000 千 S. Fr.) であり、決算日の為替相場による金額は、2,100,000 千円 であります。	スイスフラン建普通社債 (20,000 千 S. Fr. , 1,819,000 千円)、スイスフラン建新株引受権付社債 (30,000 千 S. Fr. , 2,872,800 千円) であり、為替予約の付されていない新株引受権付社債の決算日の為替相場による金額は、2,915,700 千円 であります。								
※ 10. 資 本 金	<table><tr><td>授權株式数</td><td>70,000,000 株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>42,800,000 株</td></tr></table>	授權株式数	70,000,000 株	発行済株式総数	42,800,000 株	<table><tr><td>授權株式数</td><td>70,000,000 株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>44,408,000 株</td></tr></table>	授權株式数	70,000,000 株	発行済株式総数	44,408,000 株
授權株式数	70,000,000 株									
発行済株式総数	42,800,000 株									
授權株式数	70,000,000 株									
発行済株式総数	44,408,000 株									
偶発債務	取引先の債務に対し、49,500 千円の債務の保証をし しております。	取引先の債務に対し、41,100 千円の債務の保証をし しております。								
期末日満期手形の処理につい て	—	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しています。 したがって、当期末日は休日のため次のとおり期末 日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>3,516 千円</td></tr><tr><td>受取手形割引高</td><td>73,155 千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>131,938 千円</td></tr><tr><td>設備関係支払手形</td><td>16,866 千円</td></tr></table>	受取手形	3,516 千円	受取手形割引高	73,155 千円	支払手形	131,938 千円	設備関係支払手形	16,866 千円
受取手形	3,516 千円									
受取手形割引高	73,155 千円									
支払手形	131,938 千円									
設備関係支払手形	16,866 千円									

項 目	第 1 8 期	第 1 9 期
(損益計算書関係)		
※1. 他勘定振替高	試験研究費 16,858 千円 そ の 他 9,303 合 計 26,161	試験研究費 13,298 千円 そ の 他 454 合 計 13,753
(1株当たり情報)		
1株当たり純資産額	301 円 22 銭	356 円 39 銭
1株当たり当期純利益	13 円 53 銭	21 円 83 銭

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

		銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	投資有価証券	エイト電化 他 2 銘柄	500 円	12,906 株	6,453 冊	6,453 冊	
		旭硝子 他 8 銘柄	50 円	10,230	2,526	2,526	
		小 計		23,136	8,979	8,979	
	一時的所有の有価証券	三和銀行	50 円	106,250 株	103,851 冊	103,851 冊	
		太陽神戸銀行	50 円	280,000	80,970	80,970	
		大和銀行	50 円	237,500	53,728	53,728	
		第一勧業銀行	50 円	100,000	46,485	46,485	
		川崎製鐵	50 円	200,000	30,380	30,380	
		野村證券	50 円	74,186	27,886	27,886	
		阪神相互銀行	50 円	100,000	20,875	20,875	
		協和カーボン	50 円	105,000	19,167	19,167	
		日興證券	50 円	31,500	13,920	13,920	
		宇部化学工業	50 円	49,000	13,050	13,050	
		旭化成工業	50 円	52,500	12,768	12,768	
		協和銀行	50 円	50,000	12,110	12,110	
		日商岩井	50 円	33,000	8,130	8,130	
	小 計		1,418,936	443,325	443,325		
	計		1,442,072	452,304	452,304		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	投資有価証券	利付電信電話債券	4,190 冊	4,077 冊	4,077 冊		
		小 計	4,190	4,077	4,077		
	一時的所有の有価証券	利付国庫債券	202,300 冊	202,869	202,869	条件付売買にかかる債券	
		利付国庫債券	2,750,000 冊	2,462,582	2,462,582		
		円貨建外国債券	677,800 冊	620,891	620,891		
		オーストラリアドル建債券	A.\$ 16,000,000	2,892,969	2,892,969		
		米ドル建債券	U.S.\$ 50,000	12,824	12,824		
		長瀬産業 他 2 回物上担保付転換社債 他 転換社債 7 銘柄	16,000 冊	16,000	16,000		
	小 計		6,208,137	6,208,137			
計		6,212,215	6,212,215				
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要			
	投資有価証券	投資信託受益証券	105,000 冊	105,000 冊			
		小 計	105,000	105,000			
	一時的所有の有価証券	投資信託受益証券	1,118,245	1,118,245			
		抵当証券	5,000	5,000			
	小 計	1,123,245	1,123,245				
計	1,228,245	1,228,245					

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	727,295	46,060	2,695	770,660	301,973	468,687	
構築物	204,873	17,410	1,328	220,955	93,205	127,749	
機械及び装置	2,424,349	158,786	13,658	2,569,477	1,796,124	773,352	
車両運搬具	30,338	1,220	7,080	24,478	20,160	4,318	
工具器具及び備品	105,140	11,788	490	116,438	85,490	30,948	
土地	933,770	282,587	15,329	1,201,027	—	1,201,027	
建設仮勘定	22,215	631,247	548,348	105,114	—	105,114	
計	4,447,982	1,149,101	588,930	5,008,152	2,296,953	2,711,199	

注 1. 当期増加額の主な内容

建物	東京社員寮	19,863千円
機械及び装置	電融マグネシア製造設備	49,256
	酸化マグネシウム製造設備	63,756
	セラミック製造設備	39,205
土地	有年工場拡張用地	232,500
	本社工場拡張用地	40,800

2. 国庫補助金受け入れに伴う圧縮記帳額(機械及び装置 97,075千円、工具器具及び備品 412千円)が帳簿価額より控除されております。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	東京セラミック 株	円 500	3,000株	1,500円	1,500円	一株	一円	一株	一円	3,000株	1,500円	1,500円	関連会社
	ノックス工業 株	500	3,000	1,500	1,500	—	—	3,000 (1,800)	1,500 (900)	—	—	—	
	計		6,000	3,000	3,000	—	—	3,000 (1,800)	1,500 (900)	3,000	1,500	1,500	

注 ノックス工業株株式は、1,200株 600千円を売却したため、残額を関連会社株式から投資有価証券へ振り替えており、振り替えた株数、金額は()内数で示しております。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

① 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘 要
スイスフラン建 普 通 社 債	58.10.27	(20百万 スイスフラン) 2,172,200	* 353,200	(20百万 スイスフラン) 1,819,000	券面金額の 99.75%	6.0%	な し	※※ 63.10.27	設備資金 に充当
スイスフラン建 新株引受権付社 債	59.12.20	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	—	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	券面額の 100%	3.75%	な し	64.12.20	設備資金 に充当
計		5,045,000	353,200	4,691,800					

* 為替予約差額に伴う為替差益相当額であります。

※※ 昭和60年2月22日付取締役会で、昭和61年4月27日に繰上償還する事に決定しております。

② スイスフラン建新株引受権付社債の内容

- (1) 発行すべき株式の内容：記名式普通株式
- (2) 株式の発行価格：1,574円
- (3) 権利行使により発行する株式の発行総額：2,927,640千円
- (4) 当期中に新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額：2,530,992千円
- (5) 新株引受権の付与割合：99.49%（1スイスフラン＝98.09円換算時）
- (6) 新株引受権の行使請求期間：昭和60年1月7日から昭和64年12月5日まで
- (7) 新株引受権の譲渡に関する事項：新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。
- (8) 代用払込に関する事項：新株引受権の行使による行使価額の総額は、現金による払込を要し、代用払込はこれを認めない。

⑧ 長期借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	無 株 額 面 式	普 通 株 式	44,408,000 株	2,335,496 円	大阪証券取引所	※
		合 計	44,408,000	2,335,496		
資 本 の 額				2,335,496 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	14,000 円			昭和48年7月1日 利益準備金の資本組入		
	7,000			昭和49年7月1日 "		
	10,200			昭和50年7月1日 "		
	30,000			昭和51年4月1日 資本準備金の資本組入		
	111,250			昭和52年4月1日 "		
	58,597			昭和52年10月1日 "		
	44,924			昭和53年4月1日 "		
	112,000			昭和54年4月1日 "		
	100,800			昭和55年4月1日 "		
	117,000			昭和56年4月1日 "		
	89,700			昭和57年4月1日 "		
計		695,471				

* 株式配当：昭和44年5月15日，発行株式数2,000株，資本組入額の総額1,000円

当事業年度中の発行株式：新株引受権付社債の権利行使による発行株式数1,608千株，資本組入額の総額1,265,496千円

(注) 当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

項 目	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 格	資 本 組 入 額	摘 要
スイスフラン建新株引受 権付社債	普 通 株 式	1,608,000 株	1,574 円	787 円	新株引受権の権利行使による発行

⑪ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	7,999,054	-	1,265,496	-	9,264,550	

(注) 当期増加額は全額新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	194,390	52,216	—	246,606	前期決算の利益金処分及び当期中間配当に伴う積立による増加
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	100,000	—	—	100,000	
退職給与積立金	100,000	—	—	100,000	
公害防止準備金	4,831	—	4,831	—	前期決算の利益金処分による減少
中小企業等海外市場開拓準備金	2,679	—	1,583	1,095	前期決算の利益金処分による減少
特別償却準備金	9,243	—	6,600	2,643	前期決算の利益金処分による減少
別途積立金	2,800,000	—	—	2,800,000	
計	3,211,145	52,216	13,016	3,250,345	

⑬ 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建 物	770,660	35,915	301,973	468,687	39.1%	—
	構 築 物	220,955	17,532	93,205	127,749	42.1	—
	機 械 及 び 装 置	2,569,477	233,529	1,796,124	773,352	69.9	—
	車 両 運 搬 具	24,478	1,921	20,160	4,318	82.3	—
	工具器具及び備品	116,438	14,822	85,490	30,948	73.4	—
	小 計	3,702,010	303,721	2,296,953	1,405,056	62.0	—
無形固定資産	水道施設利用権	16,369	833	1,916	14,453	11.7	—
	電気供給施設利用権	14,463	954	6,125	8,338	42.3	—
	小 計	30,832	1,788	8,041	22,791	26.0	—
計	3,732,844	305,509	2,304,995	1,427,848	61.7	—	—

注 国庫補助金より取得した資産について、取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 97,075 千円

工 具 器 具 及 び 備 品 412

合 計 97,487

⑭ 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	21,096	2,499	—	—	23,595	
賞与引当金	122,093	128,214	122,093	—	128,214	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	2,328
当座預金	1,704
普通預金	208,300
譲渡性預金	950,000
積立預金	95,000
定期預金	10,192,000
外貨建普通預金	962
特定金銭信託	4,685,719
合 計	16,136,015

② 受 取 手 形

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	
	受 取 手 形	割 引 手 形
商 社	62,585	163,924
窯 業	245,574	385,571
電 機	145,702	149,043
そ の 他	96,354	113,978
合 計	550,217	812,517

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	金 額	
	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和60年3月31日	3,516	73,155
昭和60年4月	7,874	335,244
昭和60年5月	30,959	338,740
昭和60年6月	190,540	65,377
昭和60年7月	202,803	—
昭和60年8月	94,581	—
昭和60年9月	19,940	—
合 計	550,217	812,517

③ 売 掛 金

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
商 社	424,883
窯 業	242,646
電 機	244,055
そ の 他	96,022
合 計	1,007,607

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 期 $(D) \div ((B) \times \frac{1}{12})$
969,069	6,899,620	6,861,082	1,007,607	87.2 %	1.75 ヶ月

④ た な 卸 資 産

(a) 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額
窒化珪素ウイスキー・炭化珪素ウイスキー	290,961
電 融 マ グ ネ シ ア	62,578
セ ラ ミ ッ ク 部 品	38,547
そ の 他	28,674
合 計	420,762

(b) 半 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額
電 融 マ グ ネ シ ア	535,574
合 計	535,574

(c) 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額
マ グ ネ シ ア ク リ ン カ ー	82,653
炭 素 棒	4,715
そ の 他	23,361
合 計	110,730

(d) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額
電 融 マ グ ネ シ ア	79,447
窒化珪素ウイスキー・炭化珪素ウイスキー	339,859
酸化マグネシウム・水酸化マグネシウム	31,299
セ ラ ミ ッ ク 部 品	55,794
合 計	506,400

(e) 貯 蔵 品

(単位:千円)

区 分	金 額
修 理 部 品	3 1,5 3 2
そ の 他	2 2,1 9 2
合 計	5 3,7 2 4

⑤ 未 収 利 息

(単位:千円)

区 分	金 額
預 金 利 息	4 1 0,5 4 7
債 券 利 息	8 1,9 2 6
合 計	4 9 2,4 7 4

(2) 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
旭化成工業株式会社	138,475
協和カーボン株式会社	96,417
岩月化鋳株式会社	56,185
株式会社日本石灰工業所	54,394
その他の	391,356
合 計	736,829

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
昭和60年3月31日	131,938
昭和60年4月	161,607
昭和60年5月	166,793
昭和60年6月	127,758
昭和60年7月	110,607
昭和60年8月	31,075
昭和60年9月	7,050
合 計	736,829

② 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
株式会社目本組	55,696
岡本精密機械株式会社	18,779
株式会社葛島工務店	10,580
福助機工株式会社	7,270
その他の	43,896
合 計	136,222

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	金 額
昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日	1 6,8 6 6
昭 和 6 0 年 4 月	2 9,5 1 4
昭 和 6 0 年 5 月	2 0,6 1 2
昭 和 6 0 年 6 月	3 1,5 9 6
昭 和 6 0 年 7 月	2 9,3 1 4
昭 和 6 0 年 8 月	8,3 1 8
合 計	1 3 6,2 2 2

③ 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額
原 材 料	1 3 7,4 1 6
経 費	7 4,0 3 5
合 計	2 1 1,4 5 2

④ 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 金	金 額	摘 要	
		使 途	担 保
太 陽 神 戸 銀 行 赤 穂 支 店	2,5 0 0,0 0 0	運 転 資 金	な し
中 國 銀 行 赤 穂 支 店	1,0 0 0,0 0 0	"	"
大 和 銀 行 姫 路 支 店	8 0 0,0 0 0	"	"
第 一 勧 業 銀 行 姫 路 支 店	6 0 0,0 0 0	"	"
三 和 銀 行 姫 路 支 店	5 0 0,0 0 0	"	"
協 和 銀 行 姫 路 支 店	5 0 0,0 0 0	"	"
阪 神 相 互 銀 行 姫 路 支 店	5 0 0,0 0 0	"	"
住 友 銀 行 姫 路 支 店	5 0 0,0 0 0	"	"
第 一 生 命 保 險	5 0 0,0 0 0	"	"
合 計	7,4 0 0,0 0 0		

⑤ 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額
従 業 員 給 料	6 7,8 5 9
電 力 料	6 6,7 9 0
社 債 利 息	7 6,9 9 5
そ の 他	1 0 2,1 6 2
合 計	3 1 3,8 0 9

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

項目		期間	自昭和59年4月 至昭和59年6月	自昭和59年7月 至昭和59年9月	自昭和59年10月 至昭和59年12月	自昭和60年1月 至昭和60年3月	計
前月繰越高			9,295	10,836	11,279	13,785	9,295
収入 の 部	営業収入		1,584	1,629	1,740	1,689	6,642
	営業外収入		469	373	449	442	1,733
	借入金		2,650	-	9,700	-	12,350
	増資		-	-	-	2,531	2,531
	社債		-	-	2,838	-	2,838
	有価証券売却		-	2,662	-	8,803	11,465
	その他の収入		165	86	184	462	897
収入合計			4,868	4,750	14,911	13,927	38,456
支出 の 部	原材料費		548	424	575	472	2,019
	人件費		405	242	409	240	1,296
	経費		518	441	536	423	1,918
	設備費		316	101	80	71	568
	借入金返済		-	2,650	-	9,700	12,350
	有価証券購入		735	-	9,817	-	10,552
	支払利息・割引料		157	88	380	148	773
	配当金		261	-	261	-	522
	税金		237	-	224	-	461
	その他支出		150	361	123	522	1,156
支出合計			3,327	4,307	12,405	11,576	31,615
翌月繰越高			10,836	11,279	13,785	16,136	16,136

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項目		期別	自昭和60年4月 至昭和60年6月	自昭和60年7月 至昭和60年9月	計
前月繰越高			16,136	15,400	16,136
収入 の 部	営業収入		1,700	1,800	3,500
	営業外収入		450	450	900
	借入金		3,800	-	3,800
	有価証券売却		-	1,850	1,850
	その他の収入		200	200	400
収入合計			6,150	4,300	10,450
支出 の 部	原材料費		600	500	1,100
	人件費		500	250	750
	経費		570	480	1,050
	設備費		200	300	500
	借入金返済		-	3,800	3,800
	有価証券購入		3,400	-	3,400
	支払利息・割引料		150	150	300
	配当金		271	-	271
	税金		847	-	847
	その他支出		348	220	568
支出合計			6,886	5,700	12,586
翌月繰越高			15,400	14,000	14,000

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行㈱本社代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行㈱			
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき 200円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行㈱本社代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行㈱			
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社			
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				